

次世代育成支援の強化・拡充を求める意見書を別紙のとおり提出するものとする。

提 出 議 員

今 村 剛 司

賛 成 議 員

七 海 喜 久 雄

岩 崎 真 理 子

佐 藤 喜 代 一

田 川 正 治

村 上 武

佐 藤 健 次

橋 本 和 八

橋 本 武 治

渡 辺 隆 弘

## 次世代育成支援の強化・拡充を求める意見書

少子化問題は、21世紀最大の課題であり、そのスピードが急速な日本では、対策が急がれ、「すべての世代が地域で次世代育成支援」に取り組むことが求められている。

国においては、2003年7月に次世代育成支援対策推進法や少子化社会対策基本法を制定し、少子化対策に向けた取り組みが進められることとなった。

また、少子化社会対策大綱に基づく5年計画の「子ども・子育て応援プラン」が策定されたものの、次代の社会を担う子どもを安心して生み育てることが出来る環境とは言えないのが実態である。

特に、夫婦が子育ての責任を果たし仕事で能力を発揮できる社会づくりに向け、多様な保育サービスの充実、子育て世帯に対する負担の軽減、育児休業を取得しやすい環境の整備など多くのことが求められている。

よって、政府においては、下記事項について実現されるよう強く要望する。

### 記

- 1 保育・学童保育を整備するとともに、保育料の半減や児童手当支給額の引き上げなど経済的支援を拡充すること。
- 2 次世代育成支援対策推進法に基づき、自治体および事業所が定めた次世代育成支援対策推進計画の達成状況を把握し、それらが着実に実施できるよう必要な支援措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年3月24日

郡山市議会